

10. 平成15年2月期 個別財務諸表の概要

平成15年4月15日

上場会社名 株式会社 **イズミ**

コード番号 8273

(URL <http://www.izumi.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏名 板東 博明

上場取引所

本社所在地都道府県

東証・大証

広島県

TEL 082-264-3211

決算取締役会開催日 平成15年4月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年5月22日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年2月期の業績(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月期	321,305	(3.5)	13,340	(12.8)	12,648	(16.1)
14年2月期	310,365	(2.0)	11,825	(43.2)	10,890	(58.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年2月期	5,621	(48.3)	92 33	91 38	7.4	5.8	3.9
14年2月期	3,789	(22.0)	61 34	60 01	5.1	5.0	3.5

(注) 期中平均株式数 15年2月期 60,879,887株 14年2月期 61,779,390株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年2月期	23 00	10 50	12 50	1,396	24.9	1.8
14年2月期	21 00	10 50	10 50	1,298	34.3	1.7

(注) 15年2月期末配当金の内訳: 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年2月期	218,473	77,334	35.4	1,287 34
14年2月期	216,540	75,465	34.9	1,226 25

(注) 期末発行済株式数 15年2月期 60,073,591株 14年2月期 61,541,463株

期末自己株式数 15年2月期 1,485,119株 14年2月期 17,247株

2. 16年2月期の業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	162,500	6,900	3,450	11 50	-	-
通 期	337,600	14,000	6,850	-	11 50	23 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114円03銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

11. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成15年2月期		前 期 平成14年2月期		増 減 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
. 流 動 資 産	28,139	12.9%	23,529	10.9%	4,610
現金及び預金	5,902		5,511		391
売掛金	2,415		510		1,904
商品	12,493		12,312		180
貯蔵品	141		134		6
前払費用	768		467		301
繰延税金資産	919		850		69
短期貸付金	3,382		1,501		1,880
その他	2,166		2,276		109
貸倒引当金	50		36		14
. 固 定 資 産	190,333	87.1%	193,010	89.1%	2,677
1. 有 形 固 定 資 産	150,299	68.8%	149,945	69.2%	354
建物	76,807		79,790		2,982
構築物	5,637		6,133		495
機械及び装置	1,376		1,460		84
車両運搬具	13		11		2
器具及び備品	6,873		7,229		356
土地	57,991		54,467		3,524
建設仮勘定	1,599		851		747
2. 無 形 固 定 資 産	7,480	3.4%	6,598	3.0%	881
借地権	3,350		3,350		0
ソフトウェア	1,977		652		1,324
その他	2,152		2,595		443
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	32,552	14.9%	36,465	16.8%	3,912
投資有価証券	3,856		4,104		248
関係会社株式	1,892		1,267		625
出資金	3		3		-
関係会社出資金	523		523		0
長期貸付金	2,493		4,081		1,588
長期前払費用	38		45		7
繰延税金資産	1,946		2,143		196
差入敷金	7,694		7,957		262
差入保証金	12,861		14,973		2,112
出店仮勘定	625		468		157
その他	1,086		1,251		165
貸倒引当金	468		354		113
資 産 合 計	218,473	100.0%	216,540	100.0%	1,932

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成15年2月期		前 期 平成14年2月期		増 減 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)					
・ 流 動 負 債	59,738	27.3%	59,628	27.5%	110
買 掛 金	12,279		11,416		862
短 期 借 入 金	8,050		3,000		5,050
1年内返済予定の長期借入金	15,893		20,745		4,852
1年内償還予定の社債	10,000		5,000		5,000
1年内償還予定の転換社債	-		4,091		4,091
未 払 金	4,890		5,894		1,004
未 払 法 人 税 等	2,770		3,642		871
未 払 費 用	1,014		1,054		40
前 受 金	596		591		5
預 り 金	1,289		1,175		114
賞 与 引 当 金	1,237		1,364		127
ポイント割引引当金	606		-		606
そ の 他	1,111		1,652		540
・ 固 定 負 債	81,399	37.3%	81,446	37.6%	46
社 債	10,000		20,000		10,000
長 期 借 入 金	53,998		42,451		11,546
退職給付引当金	3,241		3,206		35
役員退職慰労引当金	740		833		93
債務保証損失引当金	-		1,200		1,200
預り敷金・保証金	13,361		13,599		237
そ の 他	57		155		98
負 債 合 計	141,138	64.6%	141,074	65.1%	63
(資 本 の 部)					
・ 資 本 金	19,613	9.0%	19,613	9.1%	-
・ 資 本 剰 余 金	22,282	10.2%	22,282	10.3%	-
資 本 準 備 金	22,282		22,282		-
・ 利 益 剰 余 金	37,576	17.2%	33,344	15.4%	4,232
利 益 準 備 金	2,094		2,094		-
特別償却準備金	100		111		10
固定資産圧縮積立金	368		384		16
別 途 積 立 金	28,696		26,296		2,400
当 期 未 処 分 利 益	6,316		4,457		1,859
・ その他有価証券評価差額金	195	0.1%	249	0.1%	54
・ 自 己 株 式	2,332	1.1%	24	0.0%	2,308
資 本 合 計	77,334	35.4%	75,465	34.9%	1,869
負 債 及 び 資 本 合 計	218,473	100.0%	216,540	100.0%	1,932

(2) 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日		前 期 自平成13年3月1日 至平成14年2月28日		増 減 (は 減)	
		構成比		構成比		前年比
・ 売 上 高	310,421	100.0%	299,995	100.0%	10,425	103.5%
・ 売 上 原 価	238,206	76.7%	228,450	76.2%	9,756	
・ 売 上 総 利 益	72,214	23.3%	71,544	23.8%	669	100.9%
・ 営 業 収 入	10,884	3.5%	10,370	3.5%	514	
・ 営 業 総 利 益	83,098	26.8%	81,915	27.3%	1,183	101.4%
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	69,758	22.5%	70,089	23.4%	331	
・ 営 業 利 益	13,340	4.3%	11,825	3.9%	1,515	112.8%
・ 営 業 外 収 益	1,431	0.5%	1,299	0.4%	131	110.1%
受 取 利 息 及 び 配 当 金	272		238		33	
仕 入 割 引	461		435		25	
そ の 他	697		625		72	
・ 営 業 外 費 用	2,123	0.7%	2,234	0.7%	111	95.0%
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	1,768		1,989		221	
そ の 他	355		244		110	
・ 経 常 利 益	12,648	4.1%	10,890	3.6%	1,758	116.1%
・ 特 別 利 益	109	0.0%	996	0.3%	886	11.0%
賃 貸 借 契 約 解 約 益	-		969		969	
そ の 他	109		26		82	
・ 特 別 損 失	2,820	0.9%	5,094	1.7%	2,274	55.4%
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	518		694		175	
投 資 有 価 証 券 売 却 ・ 評 価 損	208		549		340	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		2,440		2,440	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		1,200		1,200	
子 会 社 整 理 損	1,044		-		1,044	
ポ イ ン ト 割 引 引 当 金 繰 入 額	499		-		499	
そ の 他	548		210		338	
・ 税 引 前 当 期 純 利 益	9,937	3.2%	6,791	2.3%	3,145	146.3%
・ 法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	4,150		4,878		728	
・ 法 人 税 等 調 整 額	166		1,876		2,042	
・ 当 期 純 利 益	5,621	1.8%	3,789	1.3%	1,831	148.3%
・ 前 期 繰 越 利 益	1,341		1,385		44	
・ 中 間 配 当 額	646		652		6	
・ 中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		65		65	
・ 当 期 未 処 分 利 益	6,316		4,457		1,859	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（店舗）	売価還元法による原価法
（流通センター）	最終仕入原価法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし大規模な複合型ショッピングセンター（高松店）は定額法。なお、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

ポイント割引引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生翌期より定額法による費用処理をすることとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、この役員退職慰労引当金は、商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建予定取引

借入金および社債

ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。

9. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計処理の変更]

当社は従来、売上時にメンバーズカードの特典として加算されるポイントの使用による売上値引きは、使用された期に売上高から控除しておりましたが、ポイント割引制度が定着してきたこと、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと、およびポイント残高が大きくなってきたことから、より適正な期間損益を算定するため、当期より過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント割引引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、ポイント割引引当金繰入額のうち、当期に発生したポイントに対応する金額については売上高の控除として、また前期以前に発生したポイントに対応する金額については特別損失として計上いたしました。

この結果、従来の方法に比し当期の売上高は 106 百万円減少し、営業利益、経常利益も同額減少しております。さらに、特別損失は 499 百万円増加し、これらの結果、税引前当期純利益は 606 百万円減少しております。

[追加情報]

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表

財務諸表等規則の改正により、当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

[注 記]

(貸借対照表関係)

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	89,623	82,438
2. 保証債務	32,692	36,721
3. 当社が所有する自己株式	普通株式 1,485,119 株	普通株式 17,247 株
4. 株式の状況		
(1)授権株式数	普通株式 195,243,000 株	普通株式 195,243,000 株
(2)発行済株式数	普通株式 61,558,710 株	普通株式 61,558,710 株
5. 担保資産及び担保付債務	担保提供資産	担保提供資産
	土地 41,414	土地 43,640
	建物 46,710	建物 50,180
	投資有価証券 2,102	投資有価証券 2,667
	計 90,227	計 96,487
	担保付債務	担保付債務
	短期借入金 56	短期借入金 3,000
	長期借入金 34,646	長期借入金 56,655
	計 34,702	計 59,655

(損益計算書関係)

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1. 売上高のうち商品供給販売高	9,615	2,679

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置	3,305	1,838	1,466	3,305	1,445	1,860
器 具 備 品	5,088	2,653	2,435	5,386	2,775	2,610
車 両 運 搬 具	14	14	0	14	12	2
そ の 他	347	135	212	235	137	97
合 計	8,756	4,640	4,115	8,941	4,370	4,570

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	1,191	1,197
1 年 超	2,924	3,373
合 計	4,115	4,570

(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	1,235	1,202
減 価 償 却 費 相 当 額	1,235	1,202

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

	当 期	前 期
繰延税金資産		
無形固定資産評価減	165	127
投資有価証券評価損	390	335
未払事業税	235	311
貸倒引当金	208	153
賞与引当金	351	297
ポイント割引引当金	252	-
退職給付引当金	1,003	1,003
減価償却超過額	350	285
役員退職慰労引当金	308	347
債務保証損失引当金	-	500
その他	65	145
繰延税金資産合計	3,333	3,507
繰延税金負債		
特別償却準備金	72	71
固定資産圧縮積立金	252	263
有価証券評価差額金	139	178
その他	2	-
繰延税金負債合計	466	513
繰延税金資産の純額	2,866	2,993

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率		41.7%
(調 整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
交際費等永久に損金算入されない項目		0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3%
住民税均等割等		2.5%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.0%

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減 (は減)
	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日	
. 当 期 未 処 分 利 益	6,316	4,457	1,859
. 任 意 積 立 金 取 崩 額			
特 別 償 却 準 備 金	22	20	1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	14	16	1
合 計	6,353	4,494	1,859
. 利 益 処 分 額			
1. 配 当 金	750	646	104
	1 株につき 普通配当 12 円 50 銭	1 株につき 普通配当 10 円 50 銭	
2. 取 締 役 賞 与 金	17	92	75
3. 監 査 役 賞 与 金	1	4	2
4. 任 意 積 立 金			
特 別 償 却 準 備 金 積 立	22	9	12
別 途 積 立 金	4,200	2,400	1,800
5. 次 期 繰 越 利 益	1,361	1,341	19

*平成 14 年 10 月 16 日に 646,001,360 円 (1 株につき 10 円 50 銭) の中間配当を実施いたしました。期末配当金 12 円 50 銭とあわせて、当期の年間配当金は 1 株につき 23 円 00 銭となります。